

# 岐阜市WORK!DIVERSITY実証化モデル事業の成果

## ■「働く」ことを希望する多様な対象にアプローチできた

- 既存の支援機関では対応できなかった人・これまで支援対象とならなかった人・「支援」ではなく「働く」機会を希望する人とつながることができた
- 制度の狭間にあり支援が届かなかった人とつながることができた

## ■働けなかった人が働き、納税者となった

- 自力では就職できなかった人がワークダイバーシティを利用することで就職し、納税者となった
- 就職者を生み出すことができれば、将来的に障害年金や生活保護を受ける側から納税者となり、国の社会保障費の支出も減るのでは無いか

## ■地域に分野横断支援ネットワークが形成された

- これまで縦割り行政のためヨコの連携が積極的には行われてこなかったが、ワークダイバーシティをきっかけに多様な領域によるネットワークが形成された
- ワークダイバーシティの対象でない相談者も地域ネットワークで適切な支援につなぐことができた

# 今後の展開に向けた課題

## ■安定的な財源の確保

- 本事業のマネジメントセンターを安定的に運営するには、コーディネーターの育成も含めて安定的な財源が必要
- 自治体によっては独自財源の確保が難しく、全国に展開するためにどうしていくのか

## ■企業との連携強化による雇用機会の増加

- 対象が「障害者」であれば法定雇用率などにより雇用が促進されているが、就労困難者の雇用は企業にとって義務となっていない
- 特定求職者雇用開発助成金などのインセンティブも必ず対象とはならない
- 人材不足に悩む中小企業は就労困難者を育成する余力が無い

## ■対象者の共通概念と支援の必要性に関する共通認識の形成

- 「就労困難者」という状態像は曖昧であり、定義が無いため、制度化されない
- ワークダイバーシティの対象者を支援することが社会的にも必要であるという共通認識を広めていく必要がある